



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス

コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 加山 雄治 TEL 03-6432-0732

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,647	8.1	411	—	760	—	441	—
2022年3月期第2四半期	21,870	4.0	△278	—	△175	—	△361	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 917百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △167百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.69	—
2022年3月期第2四半期	△7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	36,726	28,243	75.2	543.49
2022年3月期	35,784	27,446	75.3	530.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 27,612百万円 2022年3月期 26,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,750	6.0	740	—	1,100	526.5	380	—	7.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	56,057,474株	2022年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,251,384株	2022年3月期	5,251,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	50,806,171株	2022年3月期2Q	50,806,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、資源価格の高騰による物価上昇などが景気の下押し要因となりつつも、コロナウイルスの感染者数が落ち着いていることで正常化に向かっており、景気も緩やかな回復が続いている状況となりました。

小売業界におきましても、大規模な行動制限が行われなかったことで、個人消費を中心に緩やかに回復してきており、徐々にコロナウイルス感染拡大前の状態に戻りつつあります。

当社グループにおきましては、再三感染拡大のあった昨年の状況からは改善の傾向にあり、売上高、客数、眼鏡数（組数）ともに増加した結果となりました。

売上高、客数増の要因は、統廃合を伴う出店や店舗改装、ライフスタイルに合わせた視力測定「ビジュアルライフケア」の取り組みを継続して実施してきた結果と見ております。お客様の生活様式も多様化するなか、様々な使用シーンに合わせた快適な眼鏡を提供できるよう視力測定技術の強化や新商品開発も行っていました。これからの流れは、お気に入りのモノを大事に使う、というニーズも高まってくると想定しており、自分に合ったものをメンテナンスや修理するなどして愛用し続けていただけるよう、修理可能な品質の良いPBブランドにも引き続き力を入れることと併せて、修理専門のグループ会社を今後ますます活用してまいります。

海外事業におきましては、ほぼ規制が緩和され、コロナ禍以前には利益を確保していた東南アジアの法人が順調に回復してきていることが寄与し、海外法人合計で利益増となりました。しかし、いまだ規制の厳しい中国法人や物価高など地政学的な問題等もある欧州の法人につきましては、引き続き厳しい状態となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高23,647百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益411百万円（前年同四半期は営業損失278百万円）、経常利益760百万円（前年同四半期は経常損失175百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益441百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失361百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本事業〕

主要子会社の㈱パリミキにおきましては、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装など計画的に投資を行っており、1店当たりの売上高の向上と利益の改善に引き続き取り組んでまいりました。

また今回、眼科、薬局を併設したメディカルモールに店舗をオープンするなど、今まで以上に「安心」を実感できる店舗として地域の方々に貢献することで、新たなお客様が増えることに寄与しております。

販管費につきましては、出店、改装に伴う設備活動費が前年を上回っておりますが、売上高増に伴い増加する費用以外は大きく増えてはならず、概ね計画どおりに推移しております。

商品戦略としましては、Made in Japan プロジェクトによるPB眼鏡フレームの拡充やかけ心地など機能面を重視したBalance Fit フレームなど、新商品の開発にも注力してまいりました。

またプロモーションにつきましては、新CMにて手ごろな価格からメガネ一組が購入できることをアピールし、間口を広げてきたことも客数増につながっていると見ています。遠近両用メガネもきちんとした技術で測定の上、品質の良いものをご購入しやすい価格から取り揃えていることを今後も伝えて行く方針です。

この結果、日本の売上高は20,990百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益397百万円（前年同四半期セグメント損失230百万円）となりました。

〔海外事業〕

海外子会社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況がほとんどの国で鎮静化し、特に以前から利益に貢献しておりました東南アジアの法人につきましては、売上高、営業利益とも大幅な増加に転じており、海外法人全体の引き上げに寄与しております。

しかしながら、厳しい規制が続いている中国法人におきましては、店舗休業とその後の客足も戻ってはいないため、売上高、営業利益ともに前年を下回り、営業損失となっております。

海外法人全体で販管費も前年と比較して増加しておりますが、通常どおりの営業ができていることで、以前の状態に戻っているためであります。なお、2022年10月15日には、ベトナム法人において眼科病院を併設した店舗の2号店が新たにオープンしており、今後も東南アジアなどこれからの地域へは、設備投資等を行っていく計画です。

この結果、海外の売上高は2,748百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益13百万円（前年同四半期セグメント損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べ941百万円増加して36,726百万円となりました。これは主に流動資産における商品及び製品が245百万円、有形固定資産における建物及び構築物（純額）が399百万円、投資その他の資産におけるその他が299百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ145百万円増加して8,482百万円となりました。これは主に流動負債における支払手形及び買掛金が77百万円、契約負債が82百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ796百万円増加して28,243百万円となりました。これは主に利益剰余金が289百万円、為替換算調整勘定が387百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して659百万円減少し、9,116百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は717百万円（前年同四半期は34百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益670百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は1,424百万円（前年同四半期は1,393百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の純増減額293百万円と有形固定資産の取得による支出875百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は205百万円（前年同四半期は3,358百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額151百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正は行っておりません。

しかし、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより業績が見込めなくなった場合や、世界情勢の変化等により、修正が必要と判断した場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,949	11,753
受取手形及び売掛金	2,661	2,724
商品及び製品	7,479	7,724
原材料及び貯蔵品	1,044	944
その他	1,166	1,331
貸倒引当金	△115	△125
流動資産合計	24,185	24,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,945	3,345
機械及び装置（純額）	28	26
工具、器具及び備品（純額）	896	1,024
土地	653	653
建設仮勘定	245	266
その他（純額）	70	58
有形固定資産合計	4,840	5,374
無形固定資産	608	573
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,575	4,545
建設協力金	279	281
繰延税金資産	17	21
その他	1,404	1,704
貸倒引当金	△70	△70
関係会社投資損失引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	6,149	6,424
固定資産合計	11,598	12,372
資産合計	35,784	36,726

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,297
短期借入金	2,077	2,079
未払金	1,710	1,581
未払法人税等	176	185
契約負債	422	505
賞与引当金	220	232
店舗閉鎖損失引当金	4	1
その他	1,336	1,429
流動負債合計	7,167	7,314
固定負債		
退職給付に係る負債	34	39
繰延税金負債	108	123
資産除去債務	573	571
その他	454	434
固定負債合計	1,170	1,168
負債合計	8,337	8,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	22,634	22,923
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	26,672	26,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	156
為替換算調整勘定	106	493
その他の包括利益累計額合計	266	650
新株予約権	129	160
非支配株主持分	378	470
純資産合計	27,446	28,243
負債純資産合計	35,784	36,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,870	23,647
売上原価	6,793	7,527
売上総利益	15,076	16,119
販売費及び一般管理費	15,355	15,707
営業利益又は営業損失(△)	△278	411
営業外収益		
受取利息	17	19
為替差益	2	286
受取手数料	5	5
貯蔵品売却益	8	0
協賛金収入	20	—
助成金収入	45	5
その他	39	76
営業外収益合計	138	393
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	2	2
その他	26	35
営業外費用合計	34	44
経常利益又は経常損失(△)	△175	760
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	30
減損損失	18	60
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	—
特別損失合計	44	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218	670
法人税等	131	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△350	478
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△361	441

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△350	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△3
為替換算調整勘定	150	442
その他の包括利益合計	182	438
四半期包括利益	△167	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187	825
非支配株主に係る四半期包括利益	19	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218	670
減価償却費及びその他の償却費	382	395
減損損失	18	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	190	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	5	6
為替差損益(△は益)	23	△205
有形固定資産除売却損益(△は益)	22	29
助成金収入	△45	△5
売上債権の増減額(△は増加)	20	△19
棚卸資産の増減額(△は増加)	271	31
その他の資産の増減額(△は増加)	△352	△74
仕入債務の増減額(△は減少)	△270	△21
その他の負債の増減額(△は減少)	91	16
その他	19	8
小計	80	878
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△104	△181
助成金の受取額	45	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,292	△293
有形固定資産の取得による支出	△634	△875
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△32
敷金及び保証金の回収による収入	184	92
建設協力金の回収による収入	8	12
その他	△371	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△183	△36
長期借入金の返済による支出	△3,006	—
配当金の支払額	△151	△151
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,854	△659
現金及び現金同等物の期首残高	11,290	9,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,436	9,116

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,488	2,382	21,870	—	21,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	71	128	△128	—
計	19,545	2,453	21,999	△128	21,870
セグメント損失 (△)	△230	△48	△278	△0	△278

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において18百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,932	2,714	23,647	—	23,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	33	91	△91	—
計	20,990	2,748	23,739	△91	23,647
セグメント利益	397	13	411	0	411

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて30百万円、「海外」セグメントにおいて29百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において60百万円であります。